



2025年6月30日

各位

会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤原 宏樹
(コード番号 6573 グロース)
問合せ先 取締役 CFO 野口 敦司
(TEL 03-6435-7130 (代表))

資金使途変更に関するお知らせ

当社は、2022年12月9日付「第三者割当による新株発行、第10回新株予約権の発行、コミットメント条項付第三者割当契約並びに親会社、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」(以下「2022年12月9日付開示」と言います)、2024年3月29日付「資金使途変更に関するお知らせ」、2024年6月21日付「資金使途変更に関するお知らせ」、及び2024年12月20日付「資金使途変更に関するお知らせ」にて、第10回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます)により調達した資金の使途について公表しておりましたが、本日改めて本新株予約権による資金調達の使途について、下記のとおり変更することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

(1) システム開発費用/開発体制の強化

公表しておりました本新株予約権における「調達する資金の具体的な使途」のうち、「②システム開発費用/開発体制の強化」について、支出予定時期を2023年4月～2025年6月としておりました。

しかしながら株価低迷により本新株予約権の行使が進行していないことから、上記支出予定時期を2023年4月～2025年12月といたします。

(2) マーケティング投資

公表しておりました本新株予約権における「調達する資金の具体的な使途」のうち「③ マーケティング投資」について、支出予定時期を2023年4月～2025年6月としておりました。

しかしながら株価低迷により本新株予約権の行使が進行していないことから、上記支出予定時期を2023年4月～2025年12月といたします。

2. 変更の内容

本新株予約権の発行及びその行使により調達する資金の支出予定時期等の変更内容は以下のとおりであり、変更箇

所は下線で示しております。

【変更前】＜本新株予約権＞

具体的な用途	金額	支出予定時期
① 運転資金	164百万円	2023年6月～2024年12月
② システム開発費用/開発体制の強化	120百万円	2023年4月～ <u>2025年6月</u>
③ マーケティング投資	100百万円	2023年4月～ <u>2025年6月</u>
④ 人材採用、教育投資	14百万円	2023年7月～2023年12月
⑤ 借入金返済費用	200百万円	2023年7月～2025年12月
⑥ M&A資金、新規事業投資	715百万円	2023年4月～2025年12月
合計	1,313百万円	

【変更後】＜本新株予約権＞

具体的な用途	金額	支出予定時期
① 運転資金	164百万円	2023年6月～2024年12月
② システム開発費用/開発体制の強化	120百万円	2023年4月～ <u>2025年12月</u>
③ マーケティング投資	100百万円	2023年4月～ <u>2025年12月</u>
④ 人材採用、教育投資	14百万円	2023年7月～2023年12月
⑤ 借入金返済費用	200百万円	2023年7月～2025年12月
⑥ M&A資金、新規事業投資	715百万円	2023年4月～2025年12月
合計	1,313百万円	

※上記本新株予約権の発行に伴う調達資金の資金用途は、2025年12月までの資金用途を記載したものであります。

※当社普通株式の株価の状況によっては、本新株予約権が行使されず、当社の想定した時期等に資金調達ができない可能性があります。その場合、上記資金用途及びその金額については、変更される可能性があります。

※「2022年12月9日付開示」にて公表いたしました通り、調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金用途には充当できなくなる可能性があります。調達額が予定より下回った場合には、上記⑥M&A資金、新規事業投資の用途で調整する予定です。また資金を使用する優先順位としましては、①運転資金から順に充当していく予定でしたが、上記「1.変更の理由」の「(1)運転資金」に記載しましたとおり、運転資金の支出が完了いたしましたので、②システム開発費用/開発体制の強化から順に充当していく予定に変更いたしました。

3. 現時点での資金調達と充当状況

現時点での本新株予約権の発行及び行使による資金調達額は796百万円、今後の調達予定額は517百万円であります。また現時点での資金充当状況及び今後の調達予定額は以下のとおりです。

【現時点での充当状況】

<本新株予約権>

具体的な用途	充当した金額	今後の調達予定額
① 運転資金	164百万円	0百万円
② システム開発費用/開発体制の強化	10百万円	109百万円
③ マーケティング投資	26百万円	73百万円
④ 人材採用、教育投資	14百万円	0百万円
⑤ 借入金返済費用	153百万円	47百万円
⑥ M&A資金、新規事業投資	428百万円	287百万円
合計	796百万円	517百万円

4. 今後の見通し

本件支出予定時期の変更による当社の業績への影響は軽微であると見込んでおります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以上